

# 第 31 回「秋田県内家計の消費動向調査」結果

## (平成 31 年 3 月調査)

～消費マインドは 2 期ぶりに悪化、先行きも慎重な見通し～

### 【調査の要旨】

- **消費指数**は▲70.4(前期比 4.2 ポイント下落)と 2 期ぶりに悪化した。内訳をみると、暮らし向き判断指数が▲35.9(同±0.0 ポイント)と横ばいとなり、景気判断指数は▲34.5(同 4.2 ポイント下落)と 2 期ぶりの悪化となった。
- **今後の見通し**は▲80.5(今回調査比 10.1 ポイント下落)と悪化の見通しとなっている。内訳としては、景気判断指数が▲41.3(同 6.8 ポイント下落)、暮らし向き判断指数が▲39.2(同 3.3 ポイント下落)と、ともに悪化が見込まれている。
- **大きな買い物**への支出意向は、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車の購入」が 5.7%(前期比 1.1 ポイント上昇)と 2 期連続で上昇したほか、「住宅、土地の購入」は 0.4%(同 0.4 ポイント上昇)、「海外旅行」は 2.6%(同 0.5 ポイント上昇)となり、3 項目で上昇した。一方、「住宅リフォーム」は 2.2%(同 0.7 ポイント低下)と低下した。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得(収入の手取り額)が 424 千円となり、前年同期比で 21 千円の減少となった。支出面では支出合計が 413 千円となり、前年同期比で 17 千円の増加となった。この結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は 97.3%(前年同期比 8.5 ポイント上昇)となった。
- **冬季ボーナスの支給状況**について尋ねたところ、冬季ボーナスが支給されたかどうかについて尋ねたところ、「支給された」と答えた世帯が 79.3%と前回調査から 3.0 ポイント上昇して 8 割近くを占めた一方、「支給されていない」と答えた世帯は 20.7%と 2 割強となった。
- **最近の給与の実態**について、平成 30 年 4 月以降、定期給与(残業代を除く)および残業代がそれぞれ増えているかについて尋ねたところ、「変わらない」とした世帯が、定期給与(残業代を除く)については 6 割強、残業代については 7 割台を占め、前年調査と同様に最も多くなった。

平成 31 年 4 月

株式会社フィデア総合研究所

## 目次

I.	消費指数	1
II.	消費指数(内訳)	3
1.	景気判断	3
(1)	景気判断の概況	3
(2)	景気判断の推移	4
2.	暮らし向き判断	5
(1)	暮らし向き判断の概況	5
(2)	暮らし向き判断の推移	6
III.	支出意向	7
1.	支出意向DIの推移	7
2.	支出意向(大きな買い物)の推移	8
IV.	家計簿調査	9
V.	特別調査	11
1.	冬季ボーナスの支給状況と使い道について	11
(1)	冬季ボーナスの支給について	11
(2)	支給額の変化について	11
(3)	冬季ボーナスの使い道について	12
2.	最近の給与の実態について	12
(1)	定期給与、残業代の変化について	12
(2)	今後1年間における定期給与増額への期待感について	13
VI.	調査の概要	14

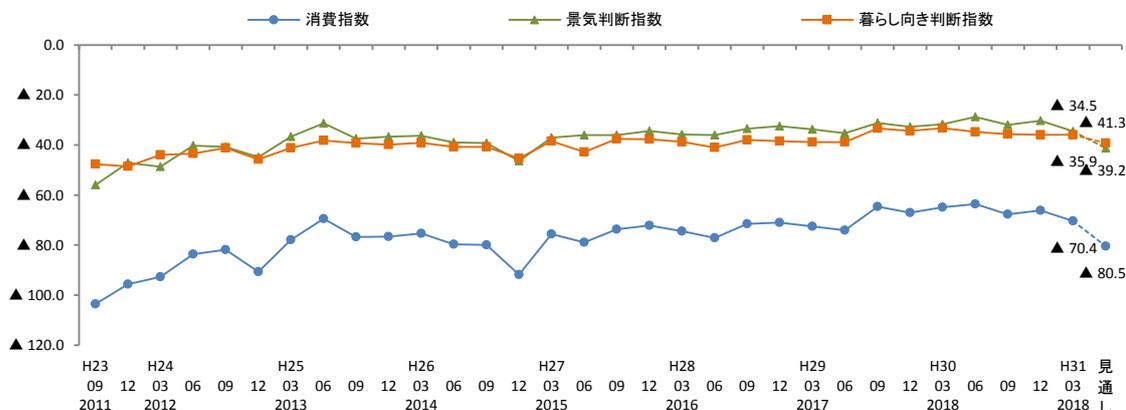
## I. 消費指数

### ～消費マインドは 2 期ぶりに悪化、先行きも慎重な見通し～

消費指数は▲70.4(前期比 4.2 ポイント下落)と 2 期ぶりに悪化した。内訳をみると、暮らし向き判断指数が▲35.9(同±0.0 ポイント)と横ばいとなり、景気判断指数は▲34.5(同 4.2 ポイント下落)と 2 期ぶりの悪化となった。

なお、今後の見通しについては▲80.5(今回調査比 10.1 ポイント下落)と悪化の見通しとなっている。内訳としては、景気判断指数が▲41.3(同 6.8 ポイント下落)、暮らし向き判断指数が▲39.2(同 3.3 ポイント下落)と、ともに悪化が見込まれている。世帯収入は改善実感に乏しく、物価上昇による家計の負担感は依然強い状況が続いており、先行きについては引き続き慎重な見通しとなっている。

図表 1 消費指数の推移



調査時期	消費指数			
		景気判断	暮らし向き判断	
30年	3月	▲ 64.9	▲ 31.7	▲ 33.2
	6月	▲ 63.6	▲ 28.8	▲ 34.8
	9月	▲ 67.7	▲ 32.0	▲ 35.7
	12月	▲ 66.2	▲ 30.3	▲ 35.9
31年	3月	▲ 70.4	▲ 34.5	▲ 35.9
	(前期比)	(▲ 4.2)	(▲ 4.2)	(0.0)
	(前年同期比)	(▲ 5.5)	(▲ 2.8)	(▲ 2.7)
見通し		▲ 80.5	▲ 41.3	▲ 39.2
	(今回調査比)	(▲ 10.1)	(▲ 6.8)	(▲ 3.3)

#### 【指数の見方】

消費指数は景気判断指数(景気・雇用環境・物価の3項目で構成)と暮らし向き指数(世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成)の合計からなり、値は200～▲200の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

図表2 消費指数(内訳)の推移

消費指数											
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数				
		①景気		②雇用環境		③物価	④世帯収入		⑤保有資産	⑥お金の使い方 ⑦暮らしのゆとり	
26年	3月	▲75.4	▲36.3	▲7.1	▲9.0	▲20.2	▲39.1	▲10.2	▲11.3	▲5.5	▲12.1
	6月	▲79.7	▲39.0	▲8.4	▲7.4	▲23.2	▲40.7	▲8.2	▲11.9	▲6.6	▲14.0
	9月	▲80.0	▲39.2	▲9.0	▲6.9	▲23.3	▲40.8	▲9.3	▲11.2	▲6.9	▲13.4
	12月	▲91.8	▲46.4	▲13.4	▲9.1	▲23.9	▲45.4	▲10.7	▲11.8	▲8.7	▲14.2
27年	3月	▲75.6	▲37.1	▲8.5	▲5.1	▲23.5	▲38.5	▲8.7	▲10.5	▲7.0	▲12.3
	6月	▲78.9	▲36.1	▲8.1	▲5.1	▲22.9	▲42.8	▲8.5	▲12.7	▲7.7	▲13.9
	9月	▲73.7	▲36.1	▲7.8	▲5.7	▲22.6	▲37.6	▲7.8	▲10.9	▲6.6	▲12.3
	12月	▲72.1	▲34.4	▲7.5	▲5.8	▲21.1	▲37.7	▲8.0	▲10.9	▲6.7	▲12.1
28年	3月	▲74.5	▲35.8	▲10.0	▲6.8	▲19.0	▲38.7	▲8.7	▲10.5	▲7.6	▲11.9
	6月	▲77.1	▲36.1	▲10.5	▲6.0	▲19.6	▲41.0	▲8.7	▲12.4	▲7.4	▲12.5
	9月	▲71.5	▲33.5	▲9.5	▲5.3	▲18.7	▲38.0	▲8.2	▲11.1	▲6.5	▲12.2
	12月	▲71.0	▲32.5	▲8.6	▲5.1	▲18.8	▲38.5	▲8.0	▲11.4	▲6.9	▲12.2
29年	3月	▲72.6	▲33.8	▲9.3	▲5.9	▲18.6	▲38.8	▲7.9	▲11.4	▲7.3	▲12.2
	6月	▲74.1	▲35.3	▲9.4	▲4.4	▲21.5	▲38.8	▲7.8	▲11.4	▲7.0	▲12.6
	9月	▲64.6	▲31.2	▲8.5	▲4.2	▲18.5	▲33.4	▲7.6	▲10.4	▲4.5	▲10.9
	12月	▲67.1	▲32.7	▲8.7	▲4.0	▲20.0	▲34.4	▲7.1	▲10.1	▲5.9	▲11.3
30年	3月	▲64.9	▲31.7	▲7.6	▲3.1	▲21.0	▲33.2	▲7.1	▲9.6	▲5.5	▲11.0
	6月	▲63.6	▲28.8	▲6.1	▲1.8	▲20.9	▲34.8	▲7.1	▲10.1	▲5.6	▲12.0
	9月	▲67.7	▲32.0	▲8.6	▲3.7	▲19.7	▲35.7	▲8.2	▲10.6	▲5.5	▲11.4
	12月	▲66.2	▲30.3	▲7.7	▲2.4	▲20.2	▲35.9	▲7.8	▲10.6	▲5.3	▲12.2
31年	3月	▲70.4	▲34.5	▲8.7	▲3.5	▲22.3	▲35.9	▲8.1	▲10.4	▲6.1	▲11.3
	見通し	▲80.5	▲41.3	▲11.4	▲5.7	▲24.2	▲39.2	▲9.2	▲10.5	▲7.4	▲12.1
<b>(前期差)</b>											
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数				
		①景気		②雇用環境		③物価	④世帯収入		⑤保有資産	⑥お金の使い方 ⑦暮らしのゆとり	
26年	3月	1.2	0.4	0.9	0.4	▲0.9	0.8	▲0.1	0.2	0.3	0.4
	6月	▲4.3	▲2.7	▲1.3	1.6	▲3.0	▲1.6	2.0	▲0.6	▲1.1	▲1.9
	9月	▲0.3	▲0.2	▲0.6	0.5	▲0.1	▲0.1	▲1.1	0.7	▲0.3	0.6
	12月	▲11.8	▲7.2	▲4.4	▲2.2	▲0.6	▲4.6	▲1.4	▲0.6	▲1.8	▲0.8
27年	3月	16.2	9.3	4.9	4.0	0.4	6.9	2.0	1.3	1.7	1.9
	6月	▲3.3	1.0	0.4	0.0	0.6	▲4.3	0.2	▲2.2	▲0.7	▲1.6
	9月	5.2	0.0	0.3	▲0.6	0.3	5.2	0.7	1.8	1.1	1.6
	12月	1.6	1.7	0.3	▲0.1	1.5	▲0.1	▲0.2	0.0	▲0.1	0.2
28年	3月	▲2.4	▲1.4	▲2.5	▲1.0	2.1	▲1.0	▲0.7	0.4	▲0.9	0.2
	6月	▲2.6	▲0.3	▲0.5	0.8	▲0.6	▲2.3	0.0	▲1.9	0.2	▲0.6
	9月	5.6	2.6	1.0	0.7	0.9	3.0	0.5	1.3	0.9	0.3
	12月	0.5	1.0	0.9	0.2	▲0.1	▲0.5	0.2	▲0.3	▲0.4	0.0
29年	3月	▲1.6	▲1.3	▲0.7	▲0.8	0.2	▲0.3	0.1	0.0	▲0.4	0.0
	6月	▲1.5	▲1.5	▲0.1	1.5	▲2.9	0.0	0.1	0.0	0.3	▲0.4
	9月	9.5	4.1	0.9	0.2	3.0	5.4	0.2	1.0	2.5	1.7
	12月	▲2.5	▲1.5	▲0.2	0.2	▲1.5	▲1.0	0.5	0.3	▲1.4	▲0.4
30年	3月	2.2	1.0	1.1	0.9	▲1.0	1.2	0.0	0.5	0.4	0.3
	6月	1.3	2.9	1.5	1.3	0.1	▲1.6	0.0	▲0.5	▲0.1	▲1.0
	9月	▲4.1	▲3.2	▲2.5	▲1.9	1.2	▲0.9	▲1.1	▲0.5	0.1	0.6
	12月	1.5	1.7	0.9	1.3	▲0.5	▲0.2	0.4	0.0	0.2	▲0.8
31年	3月	▲4.2	▲4.2	▲1.0	▲1.1	▲2.1	0.0	▲0.3	0.2	▲0.8	0.9
	見通し	▲10.1	▲6.8	▲2.7	▲2.2	▲1.9	▲3.3	▲1.1	▲0.1	▲1.3	▲0.8
<b>(前年同期差)</b>											
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数				
		①景気		②雇用環境		③物価	④世帯収入		⑤保有資産	⑥お金の使い方 ⑦暮らしのゆとり	
26年	3月	2.5	0.4	2.5	4.2	▲6.3	2.1	0.7	0.1	1.5	▲0.2
	6月	▲10.2	▲7.7	▲1.6	2.6	▲8.7	▲2.5	1.3	▲0.8	▲1.1	▲1.9
	9月	▲3.3	▲1.7	▲0.9	3.9	▲4.7	▲1.6	1.1	0.2	▲1.9	▲1.0
	12月	▲15.2	▲9.7	▲5.4	0.3	▲4.6	▲5.5	▲0.6	▲0.3	▲2.9	▲1.7
27年	3月	▲0.2	▲0.8	▲1.4	3.9	▲3.3	0.6	1.5	0.8	▲1.5	▲0.2
	6月	0.8	2.9	0.3	2.3	0.3	▲2.1	▲0.3	▲0.8	▲1.1	0.1
	9月	6.3	3.1	1.2	1.2	0.7	3.2	1.5	0.3	0.3	1.1
	12月	19.7	12.0	5.9	3.3	2.8	7.7	2.7	0.9	2.0	2.1
28年	3月	1.1	1.3	▲1.5	▲1.7	4.5	▲0.2	0.0	0.0	▲0.6	0.4
	6月	1.8	0.0	▲2.4	▲0.9	3.3	1.8	▲0.2	0.3	0.3	1.4
	9月	2.2	2.6	▲1.7	0.4	3.9	▲0.4	▲0.4	▲0.2	0.1	0.1
	12月	1.1	1.9	▲1.1	0.7	2.3	▲0.8	0.0	▲0.5	▲0.2	▲0.1
29年	3月	1.9	2.0	0.7	0.9	0.4	▲0.1	0.8	▲0.9	0.3	▲0.3
	6月	3.0	0.8	1.1	1.6	▲1.9	2.2	0.9	1.0	0.4	▲0.1
	9月	6.9	2.3	1.0	1.1	0.2	4.6	0.6	0.7	2.0	1.3
	12月	3.9	▲0.2	▲0.1	1.1	▲1.2	4.1	0.9	1.3	1.0	0.9
30年	3月	7.7	2.1	1.7	2.8	▲2.4	5.6	0.8	1.8	1.8	1.2
	6月	10.5	6.5	3.3	2.6	0.6	4.0	0.7	1.3	1.4	0.6
	9月	▲3.1	▲0.8	▲0.1	0.5	▲1.2	▲2.3	▲0.6	▲0.2	▲1.0	▲0.5
	12月	0.9	2.4	1.0	1.6	▲0.2	▲1.5	▲0.7	▲0.5	0.6	▲0.9
31年	3月	▲5.5	▲2.8	▲1.1	▲0.4	▲1.3	▲2.7	▲1.0	▲0.8	▲0.6	▲0.3
	見通し	▲16.9	▲12.5	▲5.3	▲3.9	▲3.3	▲4.4	▲2.1	▲0.4	▲1.8	▲0.1

## II. 消費指数(内訳)

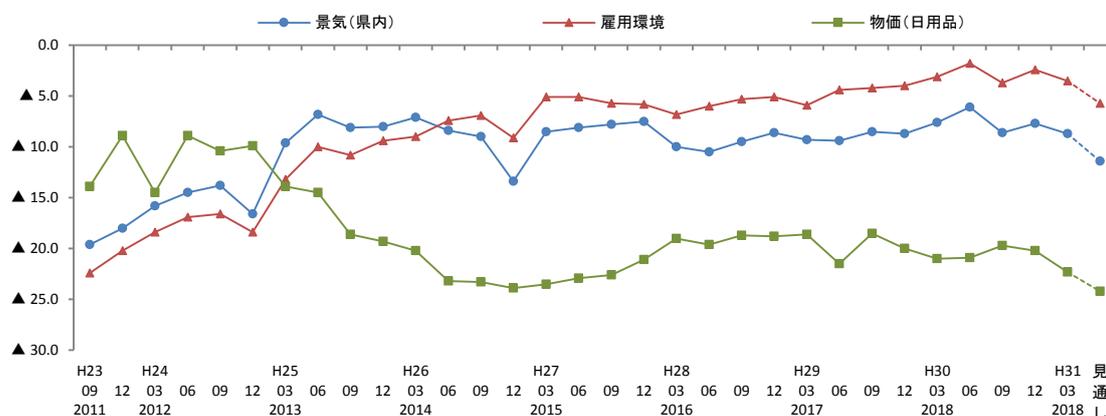
### 1. 景気判断

#### (1) 景気判断の概況

景気判断指数は▲34.5(前期比 4.2 ポイント下落)と2期ぶりに悪化した。指数を構成する個別指数で見ると、「景気(県内)」、「雇用環境」、「物価(日用品)」の3項目すべてが悪化となった。

なお、今後の見通しについては▲41.3(今回調査比 6.8 ポイント下落)と悪化が見込まれている。個別指数では、「景気(県内)」が▲11.4(同 2.7 ポイント下落)、「雇用環境」が▲5.7(同 2.2 ポイント下落)、「物価(日用品)」が▲24.2(同 1.9 ポイント下落)と、すべての項目で悪化が見込まれている。

図表3 景気判断指数(内訳)の推移



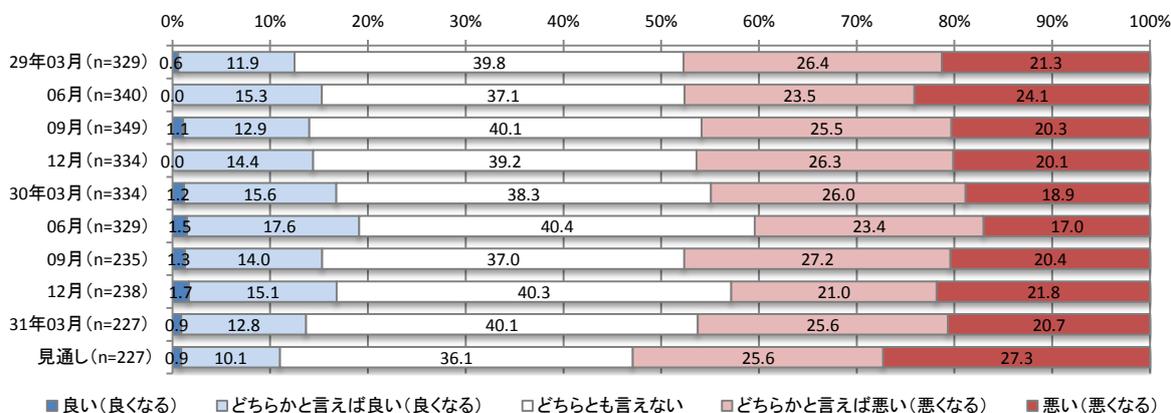
調査時期		景気判断指数		
		景気(県内)	雇用環境	物価(日用品)
30年	3月	▲31.7	▲7.6	▲21.0
	6月	▲28.8	▲6.1	▲20.9
	9月	▲32.0	▲8.6	▲19.7
	12月	▲30.3	▲7.7	▲20.2
31年	3月	▲34.5	▲8.7	▲22.3
	(前期比)	(▲4.2)	(▲1.1)	(▲2.1)
	(前年同期比)	(▲2.8)	(▲1.1)	(▲1.3)
見通し		▲41.3	▲11.4	▲24.2
(今回調査比)		(▲6.8)	(▲2.7)	(▲1.9)

#### 【指数の見方】

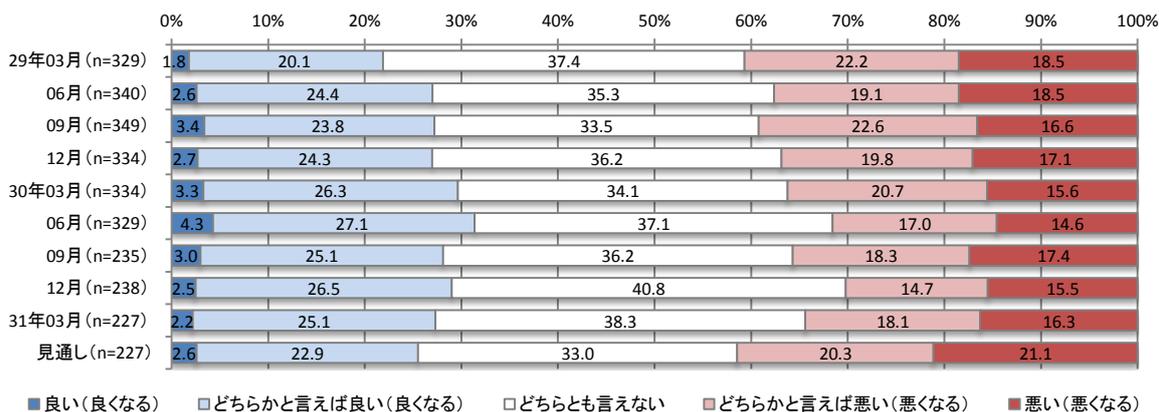
景気判断指数は景気(県内)、雇用環境、物価(日用品)の3項目の合計からなり、値は100~▲100の範囲をとります。指数がプラスであれば県内景気は高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

## (2) 景気判断の推移

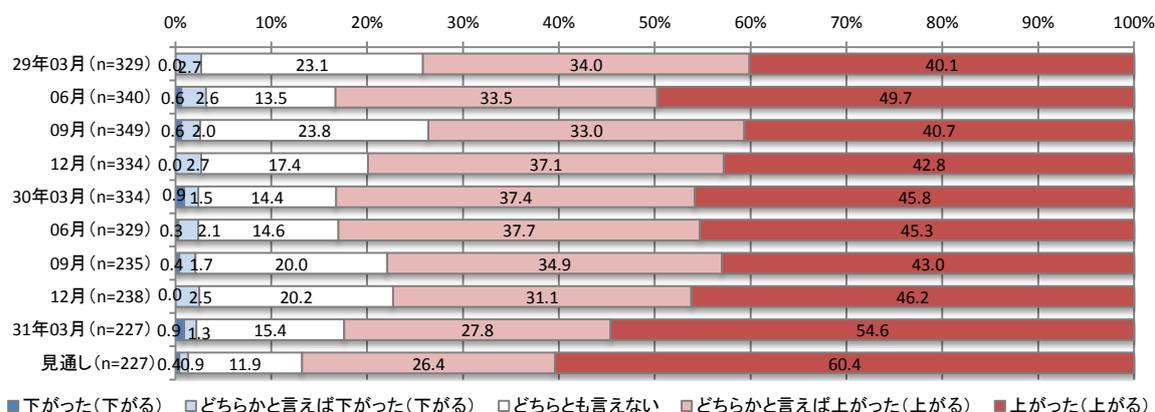
### ① 景気(県内)



### ② 雇用環境



### ③ 物価(日用品)



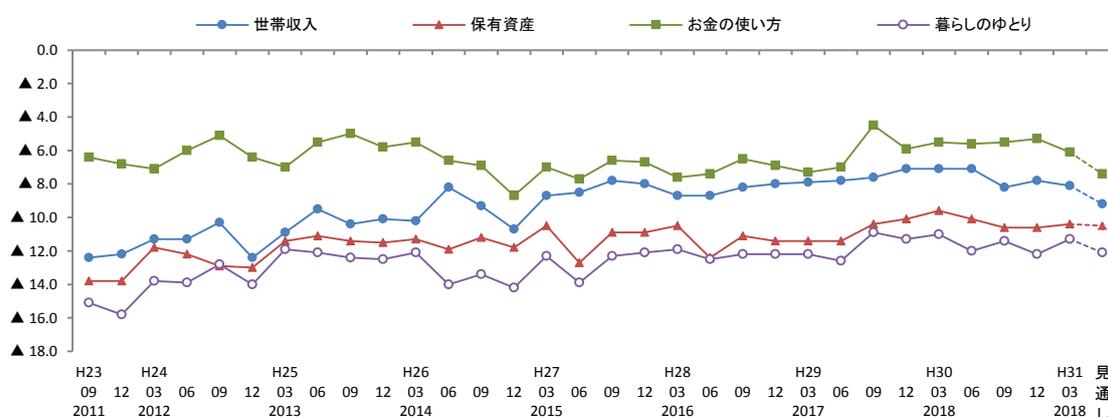
## 2. 暮らし向き判断

### (1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲35.9(前期比±0.0 ポイント)と横ばいとなった。指数を構成する個別指数で見ると、「保有資産」と「暮らしのゆとり」が改善した一方、「世帯収入」と「お金の使い方」は悪化となった。

なお、今後の見通しについては▲39.2(今回調査比 3.3 ポイント下落)と悪化の見通しとなっている。個別指数では、「世帯収入」が▲9.2(同 1.1 ポイント下落)、「保有資産」が▲10.5(同 0.1 ポイント下落)、「お金の使い方」が▲7.4(同 1.3 ポイント下落)、「暮らしのゆとり」が▲12.1(同 0.8 ポイント下落)と、すべての項目で悪化が見込まれている。

図表4 暮らし向き判断指数(内訳)の推移



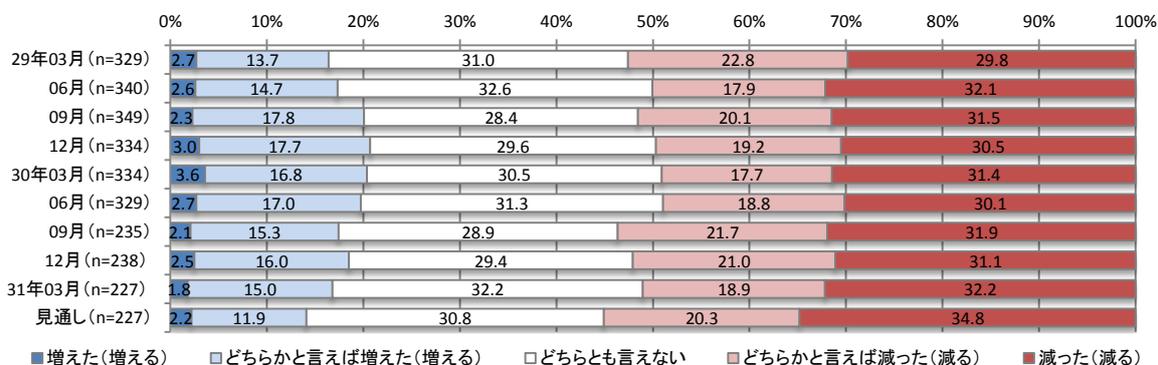
調査時期	暮らし向き判断指数					
		世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり	
30年	3月	▲33.2	▲7.1	▲9.6	▲5.5	▲11.0
	6月	▲34.8	▲7.1	▲10.1	▲5.6	▲12.0
	9月	▲35.7	▲8.2	▲10.6	▲5.5	▲11.4
	12月	▲35.9	▲7.8	▲10.6	▲5.3	▲12.2
31年	3月	▲35.9	▲8.1	▲10.4	▲6.1	▲11.3
	(前期比)	(0.0)	(▲0.3)	(0.2)	(▲0.8)	(0.9)
	(前年同期比)	(▲2.7)	(▲1.0)	(▲0.8)	(▲0.6)	(▲0.3)
見通し		▲39.2	▲9.2	▲10.5	▲7.4	▲12.1
	(今回調査比)	(▲3.3)	(▲1.1)	(▲0.1)	(▲1.3)	(▲0.8)

#### 【指数の見方】

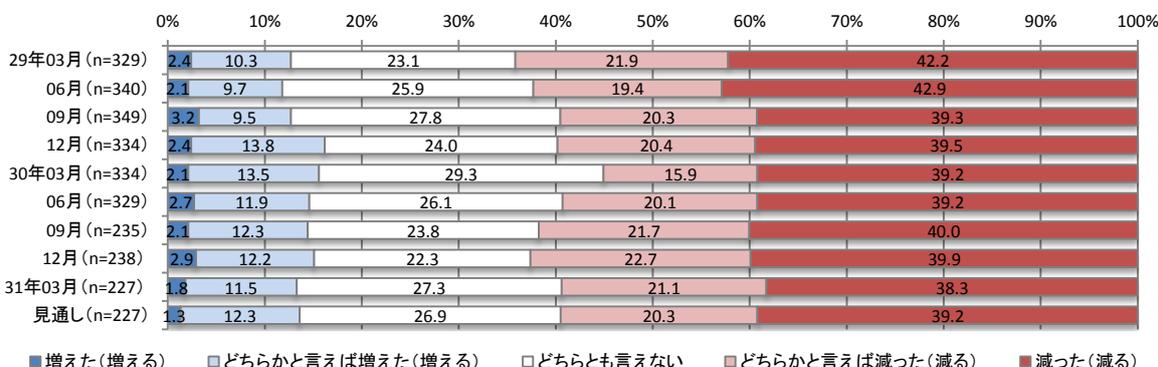
暮らし向き指数は世帯収入、保有資産、お金の使い方、暮らしのゆとりの4項目の合計からなり、値は100～▲100の範囲をとります。指数がプラスであれば暮らし向きは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

## (2) 暮らし向き判断の推移

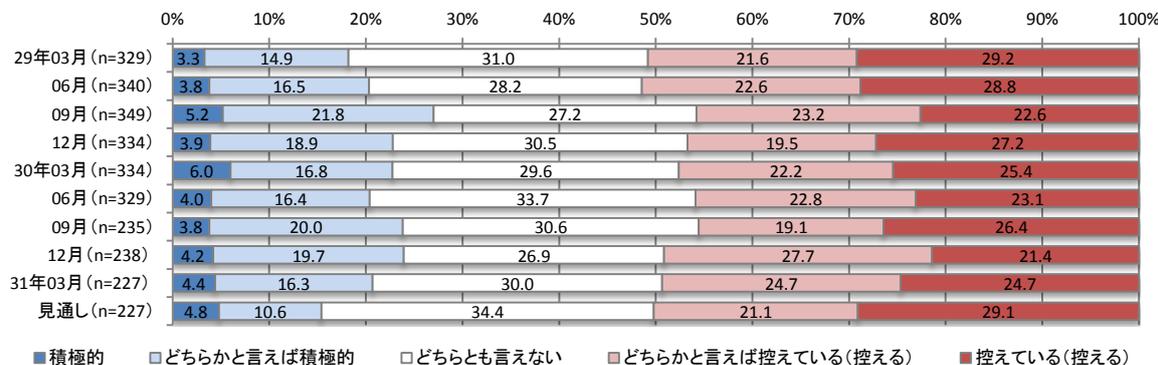
### ① 世帯(勤労)収入



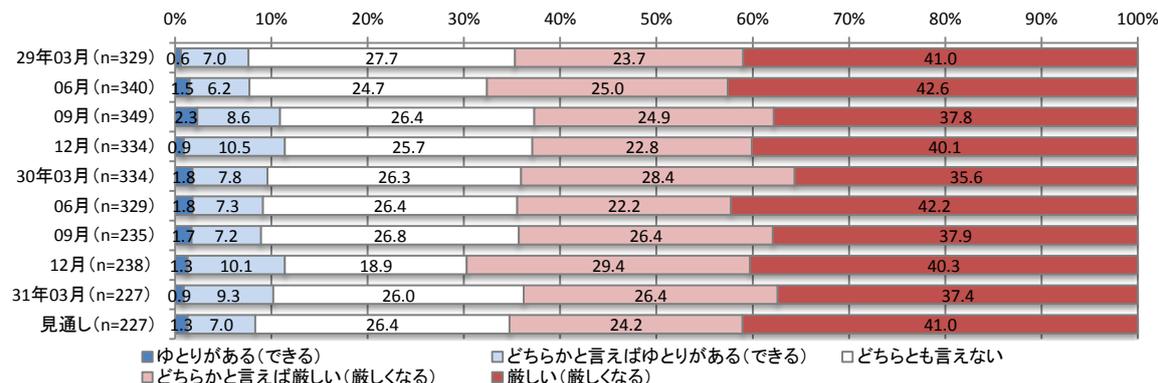
### ② 保有資産



### ③ お金の使い方



### ④ 暮らしのゆとり



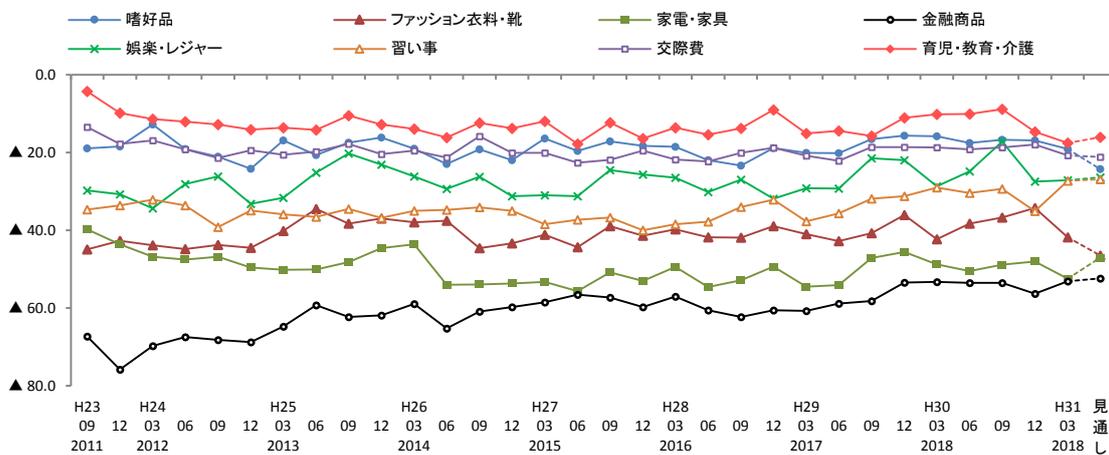
### III. 支出意向

#### 1. 支出意向D I の推移

支出意向D I の平均値は▲32.4(前期比 1.0 ポイント下落)と 2 期連続で悪化した。支出意向D I を構成する 8 つの項目でみると、「習い事」、「金融商品」、「娯楽・レジャー」の 3 項目が改善した一方、その他の 5 項目は悪化となった。

なお、今後の見通しについては▲32.6(今回調査比 0.2 ポイント下落)と小幅ながら悪化が見込まれている。8 つの項目でみると、改善が見込まれているのは「家電・家具」、「育児・教育・介護」、「金融商品」、「娯楽・レジャー」、「習い事」の 5 項目で、その他の 3 項目では悪化が見込まれている。

図表 5 支出意向D I の推移



調査時期	支出意向D I									
	平均値	嗜好品	ファッション・衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽・レジャー	習い事	交際費	育児・教育・介護	
30年	3月	▲ 30.9	▲ 15.9	▲ 42.4	▲ 48.8	▲ 53.3	▲ 28.7	▲ 29.0	▲ 18.7	▲ 10.2
	6月	▲ 30.6	▲ 17.6	▲ 38.3	▲ 50.5	▲ 53.6	▲ 24.9	▲ 30.5	▲ 19.2	▲ 10.1
	9月	▲ 28.8	▲ 16.8	▲ 36.8	▲ 48.9	▲ 53.6	▲ 17.3	▲ 29.4	▲ 18.8	▲ 8.9
	12月	▲ 31.4	▲ 17.0	▲ 34.3	▲ 48.1	▲ 56.3	▲ 27.5	▲ 35.1	▲ 18.0	▲ 14.7
31年	3月	▲ 32.4	▲ 19.2	▲ 41.8	▲ 52.5	▲ 53.2	▲ 27.2	▲ 27.3	▲ 20.8	▲ 17.6
	(前期比)	(▲ 1.0)	(▲ 2.2)	(▲ 7.5)	(▲ 4.4)	(3.2)	(0.3)	(7.8)	(▲ 2.8)	(▲ 2.9)
	(前年同期比)	(▲ 1.5)	(▲ 3.3)	(0.6)	(▲ 3.6)	(0.1)	(1.6)	(1.7)	(▲ 2.1)	(▲ 7.4)
見通し		▲ 32.6	▲ 24.3	▲ 46.5	▲ 47.1	▲ 52.4	▲ 26.5	▲ 27.0	▲ 21.2	▲ 16.1
	(今回調査比)	(▲ 0.2)	(▲ 5.2)	(▲ 4.7)	(5.4)	(0.8)	(0.7)	(0.4)	(▲ 0.3)	(1.5)

【D I 値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれD I 値を算出する。D I 値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、算出方法は次の通り。

例)嗜好品D I 値

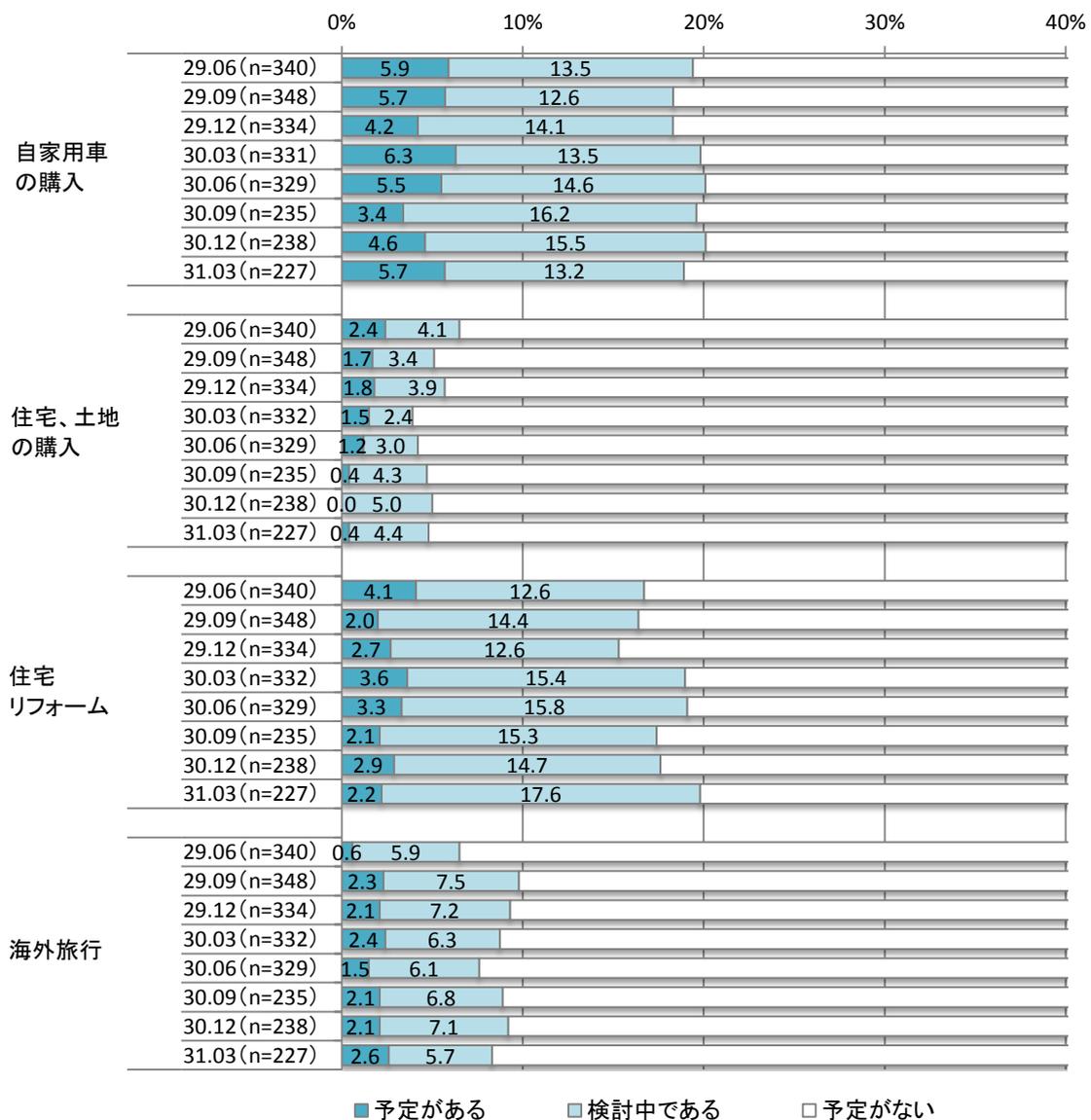
$$= (「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合 \times 1.0 + 「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合 \times 0.5) - (「3. どちらかと言えば控えている」と回答した世帯の割合 \times 0.5 + 「4. 控えている」と回答した世帯の割合 \times 1.0)$$

## 2. 支出意向(大きな買い物)の推移

大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車の購入」が 5.7% (前期比 1.1 ポイント上昇)と 2 期連続で上昇したほか、「住宅、土地の購入」は 0.4% (同 0.4 ポイント上昇)、「海外旅行」は 2.6% (同 0.5 ポイント上昇)となり、3 項目で上昇した。一方、「住宅リフォーム」は 2.2% (同 0.7 ポイント低下)と低下した。

大きな買い物(支出)に前向きな世帯(「予定がある」に「検討中である」を合わせた世帯)の割合は、「住宅リフォーム」で上昇した一方、その他の 3 項目ではいずれも低下した。

図表 6 支出意向(大きな買い物)の推移

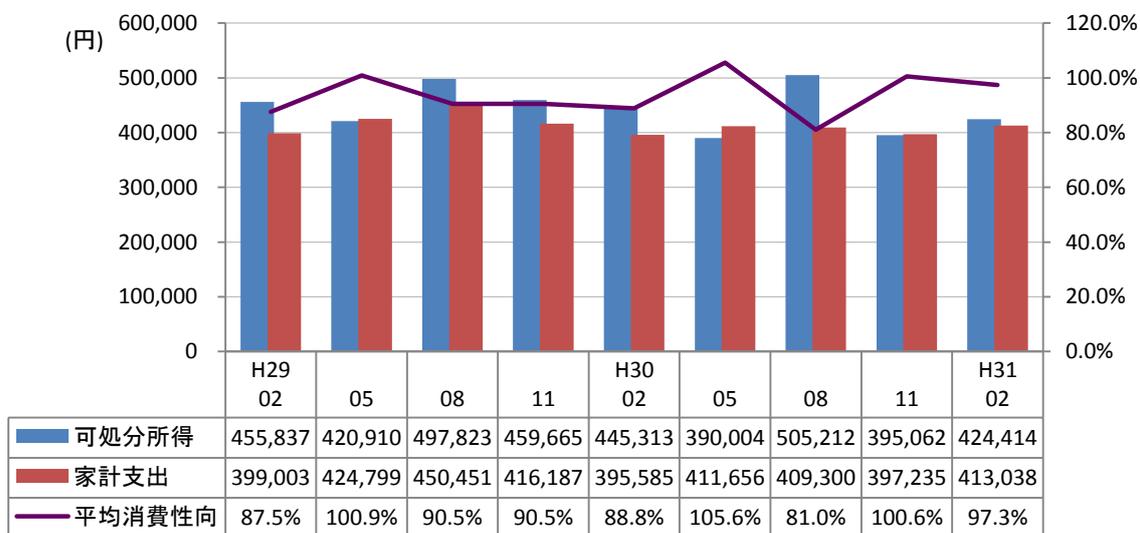


IV. 家計簿調査

図表7 平成31年2月の家計簿(227世帯)

調査年月		(単位:円)				
		30年 2月	30年 11月	31年 2月	前期比	前年同期比
給与	世帯主の定例給与《支給額》	339,339	321,969	314,718	▲ 7,251	▲ 24,621
	世帯主の臨時給与《支給額》	5,575	2,815	4,590	1,775	▲ 985
	<b>A.世帯主の給与《支給額》</b>	<b>344,914</b>	<b>324,784</b>	<b>319,308</b>	<b>▲ 5,476</b>	<b>▲ 25,606</b>
	世帯員の定例給与《支給額》	113,021	117,492	116,582	▲ 910	3,561
	世帯員の臨時給与《支給額》	5,247	2,122	1,454	▲ 668	▲ 3,793
	<b>B.世帯員の給与《支給額》</b>	<b>118,268</b>	<b>119,614</b>	<b>118,036</b>	<b>▲ 1,578</b>	<b>▲ 232</b>
	<b>世帯収入合計《支給額》(A+B)</b>	<b>463,182</b>	<b>444,398</b>	<b>437,344</b>	<b>▲ 7,054</b>	<b>▲ 25,838</b>
収入(手取り額)	世帯主の定例給与《手取り額》	240,418	250,709	239,216	▲ 11,493	▲ 1,202
	世帯主の臨時給与《手取り額》	4,574	2,390	3,568	1,178	▲ 1,006
	<b>C.世帯主の勤労収入合計《手取り額》</b>	<b>244,992</b>	<b>253,099</b>	<b>242,784</b>	<b>▲ 10,315</b>	<b>▲ 2,208</b>
	世帯員の定例給与《手取り額》	91,679	97,400	94,287	▲ 3,113	2,608
	世帯員の臨時給与《手取り額》	4,423	1,789	1,233	▲ 556	▲ 3,190
	<b>D.世帯員の勤労収入合計《手取り額》</b>	<b>96,102</b>	<b>99,189</b>	<b>95,520</b>	<b>▲ 3,669</b>	<b>▲ 582</b>
	<b>世帯勤労収入合計《手取り額》(C+D)</b>	<b>341,094</b>	<b>352,288</b>	<b>338,304</b>	<b>▲ 13,984</b>	<b>▲ 2,790</b>
	1. 公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)	45,285	11,340	48,211	36,871	2,926
	2. 保険給付金(医療、介護、失業保険)	1,719	1,613	1,787	174	68
	3. 各種手当(児童手当、障害者手当など)	10,141	3,510	11,736	8,226	1,595
	4. 利息、株式配当、投資分配金	3,451	2,762	2,640	▲ 122	▲ 811
	5. 事業収入(個人事業、農林水産業など)	2,515	2,623	969	▲ 1,654	▲ 1,546
	6. 不動産収入(駐車場、アパート家賃など)	3,240	1,479	1,762	283	▲ 1,478
	7. 有価証券売却・解約金(株、投資信託など)	3,293	0	2,821	2,821	▲ 472
	8. 不動産売却(土地、住宅、マンションなど)	359	0	0	0	▲ 359
	9. 中古品売却(リサイクルショップなど)	240	68	183	115	▲ 57
10. 保険満期返戻金	4,936	5,336	132	▲ 5,204	▲ 4,804	
11. 保険一時金(生命保険、損害保険など)	8,048	4,067	6,784	2,717	▲ 1,264	
12. 相続、贈与、退職金	7,246	0	0	0	▲ 7,246	
13. 祝金、謝礼金、香典など	1,145	1,029	1,097	68	▲ 48	
14. 身内からの仕送り	7,796	2,101	2,379	278	▲ 5,417	
15. 借入れ(カードローン、キャッシング)	1,200	3,059	2,325	▲ 734	1,125	
16. その他	3,605	3,787	3,284	▲ 503	▲ 321	
<b>E. その他収入(控除後)</b>	<b>104,219</b>	<b>42,774</b>	<b>86,110</b>	<b>43,336</b>	<b>▲ 18,109</b>	
<b>I. 収入計(C+D+E)</b>	<b>445,313</b>	<b>395,062</b>	<b>424,414</b>	<b>29,352</b>	<b>▲ 20,899</b>	
支出	1. 食費(飲食会費は含まない)	56,348	57,550	57,240	▲ 310	892
	2. 住居費(家賃、駐車場、修繕)	12,422	23,216	12,081	▲ 11,135	▲ 341
	3. 水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	38,068	28,513	38,277	9,764	209
	4. 生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)	9,752	10,840	9,560	▲ 1,280	▲ 192
	5. 被服・装飾費(衣服、アクセサリー等)	9,692	12,703	9,976	▲ 2,727	284
	6. 医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	14,635	14,296	17,056	2,760	2,421
	7. 交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	3,053	4,832	2,989	▲ 1,843	▲ 64
	8. 交通費2(ガソリン代)	16,775	16,773	16,978	205	203
	9. 自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	21,055	16,516	46,470	29,954	25,415
	10. 通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	23,092	22,744	23,008	264	▲ 84
	11. 教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	16,957	13,111	11,741	▲ 1,370	▲ 5,216
	12. 育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	4,540	3,326	4,223	897	▲ 317
	13. 交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	13,782	14,335	13,373	▲ 962	▲ 409
	14. 娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	8,965	10,391	9,320	▲ 1,071	355
	15. 習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	2,664	2,577	2,953	376	289
	16. 高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	12,768	4,311	19,860	15,549	7,092
	17. 金融商品1(株、国債、外貨、金など)	737	21,029	3,220	▲ 17,809	2,483
	18. 金融商品2(投資信託、変額・定期年金保険)	8,356	4,638	3,350	▲ 1,288	▲ 5,006
	19. 借入返済1(住宅ローン)	27,894	25,891	28,393	2,502	499
	20. 借入返済2(自動車、学資、カードローン)	14,147	10,840	9,184	▲ 1,656	▲ 4,963
	21. 税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	34,837	33,216	33,237	21	▲ 1,600
	22. 身内への仕送り(学生など)	11,676	10,131	9,307	▲ 824	▲ 2,369
	23. 小遣い、その他	33,370	35,456	31,242	▲ 4,214	▲ 2,128
<b>II. 支出計</b>	<b>395,585</b>	<b>397,235</b>	<b>413,038</b>	<b>15,803</b>	<b>17,453</b>	
<b>平均消費性向(支出計÷収入計×100)</b>	<b>88.8%</b>	<b>100.6%</b>	<b>97.3%</b>	<b>▲3.3%</b>	<b>8.5%</b>	
<b>平均貯蓄性向(1-平均消費性向)</b>	<b>11.2%</b>	<b>▲0.6%</b>	<b>2.7%</b>	<b>3.3%</b>	<b>▲8.5%</b>	

図表8 家計の収支と平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得(収入の手取り額)が424千円となり、前年同期比で21千円の減少となった。勤労収入では、「世帯主の勤労収入合計(手取り額)」が2千円の減少、「世帯員の勤労収入合計(手取り額)」が1千円の減少とともに減少し、これを合わせた「世帯勤労収入合計(手取り額)」は338千円で同3千円の減少となった。「その他収入(控除後)」は86千円で同18千円の減少となった。このうち増減額の大きな項目をみると、「相続、贈与、退職金」が7千円減少、「身内からの仕送り」が5千円減少となった一方、大きく増額した項目はなかった。

支出面では支出合計が413千円となり、前年同期比で17千円の増加となった。増減額の大きな項目をみると、「自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)」が25千円増加、「高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)」が7千円増加となった一方、「教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)」が5千円減少、「金融商品2(投資信託、変額・定額年金保険)」が5千円減少となった。

この結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は97.3%(前年同期比8.5ポイント上昇)となった。

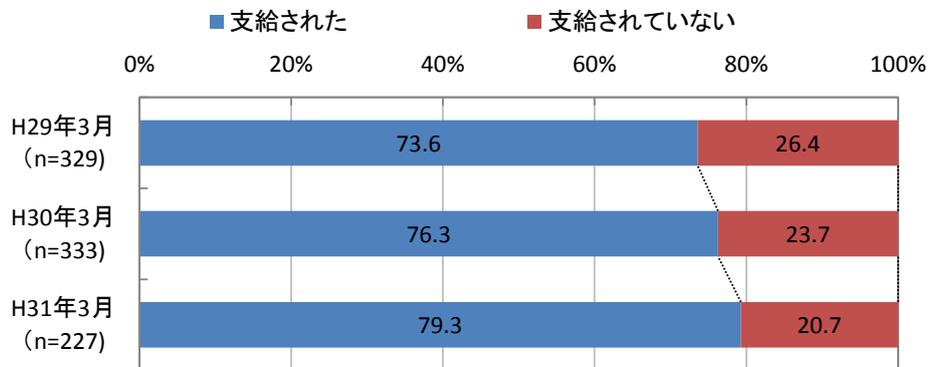
## V. 特別調査

### 1. 冬季ボーナスの支給状況と使い道について

#### (1) 冬季ボーナスの支給について

冬季ボーナスが支給されたかどうかについて尋ねたところ、「支給された」と答えた世帯が 79.3%と前回調査(平成 30 年 3 月実施。76.3%)から 3.0 ポイント上昇して 8 割近くを占めた一方、「支給されていない」と答えた世帯は 20.7%と 2 割強となった。

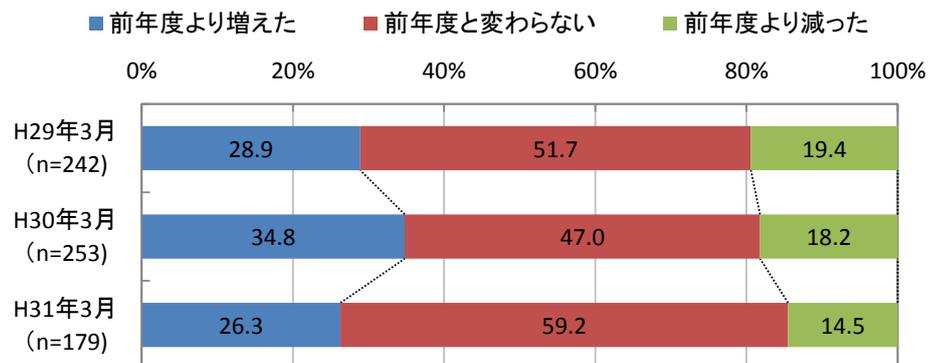
図表 9 冬季ボーナスの有無



#### (2) 支給額の変化について

(1)で冬季ボーナスを「支給された」と答えた世帯に、前年度冬季と比べた場合の支給額の変化について尋ねたところ、支給額が「前年度と変わらない」と答えた世帯は 59.2%と、前回調査から 12.2 ポイント上昇して 6 割近くを占め最も多く、「前年度より増えた」と答えた世帯は 26.3%(前回調査比 8.5 ポイント低下)となった。一方、「前年度より減った」と答えた世帯は 14.5%(同 3.7 ポイント低下)であった。

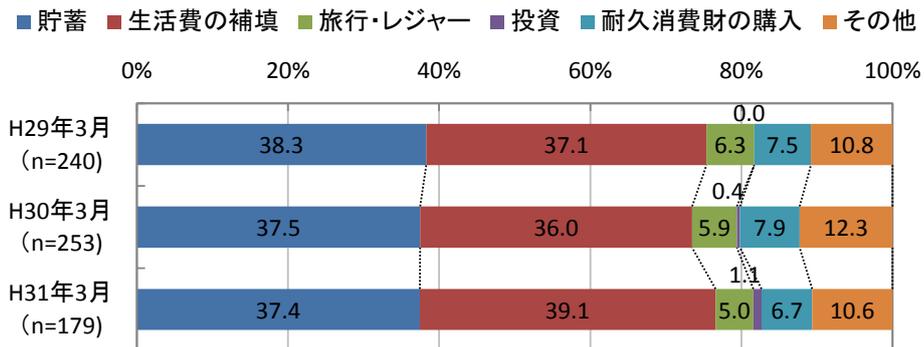
図表 10 前年度冬季と比べた場合の支給額の変化



### (3) 冬季ボーナスの使い道について

(1)で冬季ボーナスが「支給された」と答えた世帯に、ボーナスの使い道(もっとも金額の大きいもの)について尋ねたところ、前回調査2位の「生活費の補填」が39.1%で最も多くなり、これに同1位の「貯蓄」が37.4%で続き、上位2項目の順位が入れ替わった。以下は、前年調査と順位・割合ともにほぼ同様の結果となった。

図表11 冬季ボーナスの使い道(もっとも金額の大きいもの)



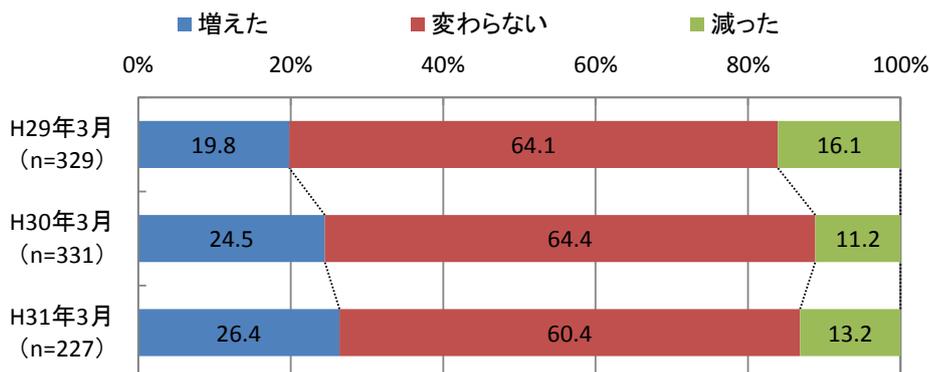
## 2. 最近の給与の実態について

### (1) 定期給与、残業代の変化について

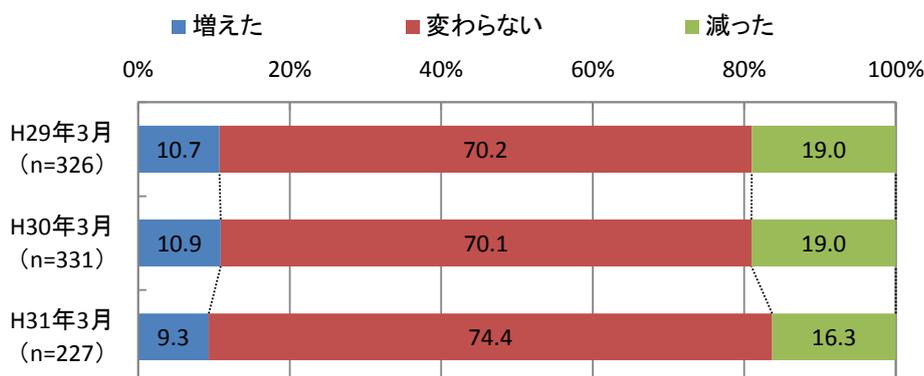
平成30年4月以降、定期給与(残業代を除く)および残業代がそれぞれ増えているかについて尋ねたところ、「変わらない」とした世帯が、定期給与(残業代を除く)については6割強、残業代については7割台を占め、最も多くなった。「増えた」とした世帯は、定期給与(残業代を除く)では1.9ポイント上昇した一方、残業代では1.6ポイント低下しており、総じてみれば給与の支給状況には幾分改善の動きがうかがえた。

個別にみると、定期給与(残業代を除く)では「増えた」と答えた世帯が26.4%と、「減った」と答えた世帯(13.2%)を13.2ポイント上回った。一方、残業代では「減った」と答えた世帯が16.3%と、「増えた」と答えた世帯(9.3%)を7.0ポイント上回った。

図表9 定期給与(残業代を除く)は増えたか



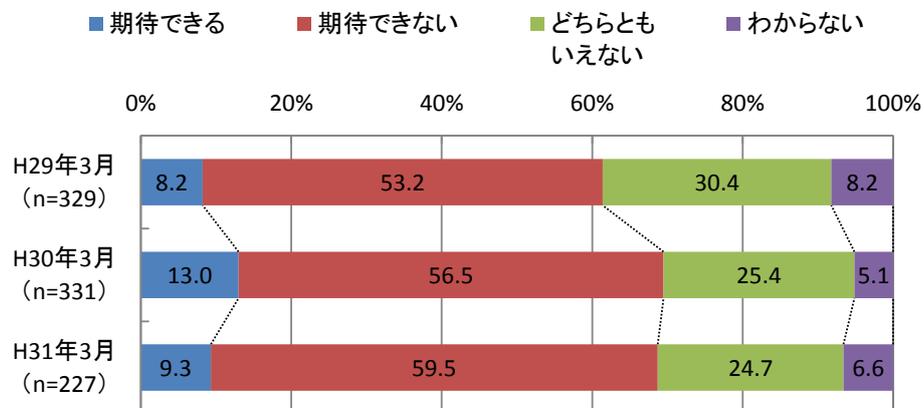
図表 10 残業代は増えたか



## (2) 今後1年間における定期給与増額への期待感について

この先1年間(2019年4月～2020年3月)、定期給与(残業代を除く)が増えることへの期待感について尋ねたところ、「期待できない」と答えた世帯が59.5%と前年調査からさらに割合を高めて6割近くを占めた一方、「期待できる」と答えた世帯は9.3%と、前年調査から3.7ポイント低下して1割未満となり、期待感の乏しさがうかがえた。

図表 11 定期給与(残業代を除く)が増えることへの期待感について



## VI. 調査の概要

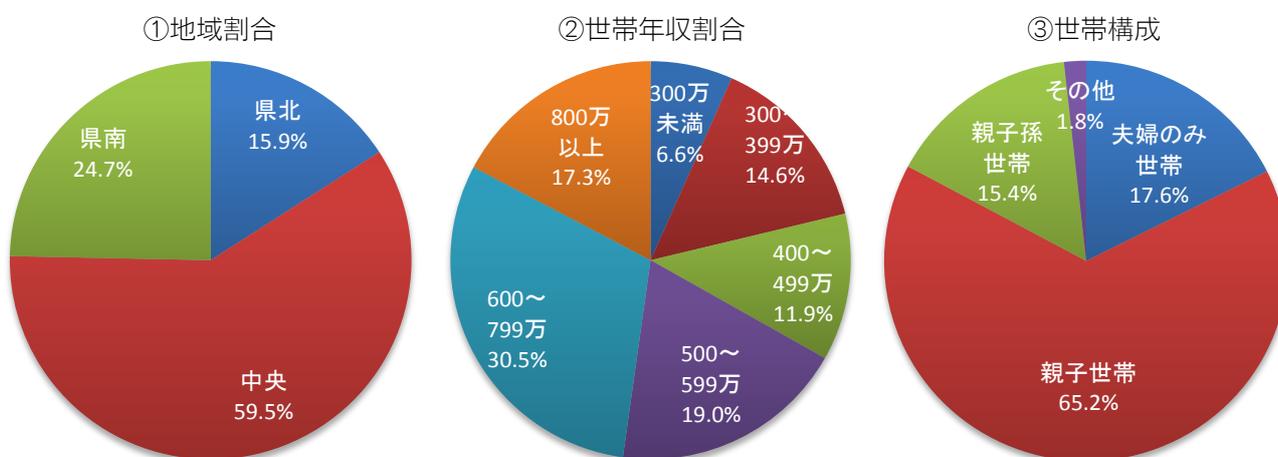
### 1. 調査の目的

秋田県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

### 2. 調査の内容

- ◆ 専属モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：250 世帯 有効回答数：227 世帯 回答率：90.8%

### 3. 回答モニター属性



### 4. 調査の対象者

- ・秋田県内に在住する勤労者（サラリーマン）世帯（世帯人数2人以上の世帯）

### 5. 調査期間

- ・平成31年3月1日（金）～14日（木）

### 6. 地域区分

地域名	対象となる市町村名
県北	大館市、能代市、北秋田市、鹿角市、三種町、八峰町、小坂町、藤里町、上小阿仁村
中央	秋田市、由利本荘市、潟上市、男鹿市、にかほ市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村
県南	横手市、大仙市、湯沢市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

#### <お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所 地域政策コンサルティンググループ(秋田本部) 後藤/佐藤

#### 山形本社

〒990-0043 山形県山形市本町 1-4-21 荘銀山形ビル 8F

TEL : 023-626-9017 Fax : 023-626-9038 E-mail : kenkyuu@f-ric.co.jp URL : <http://www.f-ric.co.jp>

#### 秋田本部

〒010-0001 秋田県秋田市中通 3-1-41 北都銀行本店 6F

TEL : 018-837-1727 Fax : 018-834-5508